

(単位:千円)

令和4年度 決算状況

市区町村
市町村名

122033

番号 3
市町村型 IV-3
R4普通交付税種地区分 I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	2年	496,676 人	57.45 km ²	8,645.4 人	2年国調	486,306 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	481,732 人			27年国調	471,013 人		1,242 人	37,222 人	190,838 人	
	増減率	3.1 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				2年国調	0.5 %	16.2 %
住民基本台帳	5.1.1	491,577 人					就業人口	27年国調	1,259 人	36,404 人	165,420 人
	4.1.1	490,843 人							0.6 %	17.9 %	81.5 %
	増減率	0.1 %									
区分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額 ①	180,022,385	184,240,372	△ 4,217,987	△2.3 %	財政力指数		1.07			
2.	歳出総額 ②	174,968,715	177,121,994	△ 2,153,279	△1.2	実質収支比率		4.5 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	5,053,670	7,118,378	△ 2,064,708	△29.0	経常収支比率		91.2 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	817,692	2,224,658	△ 1,406,966	△63.2	積立金現在高		45,519,981			
5.	実質収支(③-④) ⑤	4,235,978	4,893,720	△ 657,742	△13.4	うち財政調整基金		28,645,035			
6.	単年度収支 ⑥	△ 657,742	1,063,600	△ 1,721,342		地方債現在高		56,197,827			
7.	積立金 ⑦	15,548	13,704	1,844	13.5	債務負担行為支出予定額		14,907,741			
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 642,194	1,077,304	△ 1,719,498		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額						67,902,119		実質公債費比率		1.7 %	
基準財政収入額						73,473,326		将来負担比率		- %	
標準財政規模						94,453,318		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						0		第三セクター等名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額	
								市川市土地開発公社		0	

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	40,085,276	40,000,091	85,185	3,660,000	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	31,611,536	31,202,466	409,070	4,839,365	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	48,613	48,613	0	26,874	-
後期高齢者医療事業	事	6,096,155	6,046,814	49,341	893,163	-
病院事業	—	192,916	192,916	0	192,916	-
公共下水道事業	企適	8,340,949	8,415,961	△ 75,012	1,473,103	-
介護サービス事業	—	202,765	202,765	0	202,765	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3		市 町 村 名		市 川 市		市町村類型		IV-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	88,742,877	49.3%	2.6%	81,697,084	人 件 費	31,022,641	17.7%	△ 0.6%	28,581,668		
地 方 譲 与 税	779,391	0.4	3.9	779,391	う ち 職 員 給	20,598,899	11.8	△ 1.4			
利 子 割 交 付 金	61,840	0.0	△ 3.9	61,840	扶 助 費	60,028,938	34.3	△ 8.2	16,907,025		
配 当 割 交 付 金	625,152	0.3	△ 6.3	625,152	公 債 費	7,405,816	4.2	2.5	7,174,182		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,069	0.3	△ 40.7	500,069	内 訳	元 利 償 還 金	7,232,514	4.1	2.9	7,004,554	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0		利 子	173,302	0.1	△ 10.6	169,628	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,163,344	6.2	6.4	11,163,344		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	98,457,395	56.3	△ 5.2	52,662,875		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	37,030,465	21.2	4.3	21,389,366		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,529	0.0	252800.0	2,529	維 持 補 修 費	1,315,369	0.8	3.3	909,964		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		0	補 助 費 等	8,831,447	5.0	7.7	4,325,366	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	114,205	0.1	23.5	114,205	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	16,812	0.0	△ 14.7			
法 人 事 業 税 交 付 金	676,760	0.4	10.2	676,760	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	916,500	0.5	0.6	0		
地 方 特 例 交 付 金 等	538,094	0.3	△ 26.0	538,094	経 常 的 繰 出 金	11,257,120	6.4	3.1	9,279,063		
地 方 交 付 税	117,361	0.1	1.0	0	経 常 的 経 費 小 計	157,808,296	90.2	△ 1.8	88,566,634		
内 訳	普 通	0	0.0		—	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	1,087,878	0.6	△ 1.9		
	特 別	114,871	0.1		7.2	普 通 建 設 事 業 費	9,464,471	5.4	△ 34.6		
	震 災 復 興 特 別	2,490	0.0	△ 72.5	補 助	1,394,344	0.8	△ 24.9			
一 般 財 源 計	103,321,622	57.4	2.4	96,158,468	内 訳	単 独	8,047,687	4.6	△ 36.1		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,738	0.0	△ 10.8	45,738	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,168	0.9	0.0	0	県 営 事 業 負 担 金	22,440	0.0	△ 7.9			
使 用 料	2,799,408	1.6	1.0	607,104	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—			
手 数 料	1,156,591	0.6	△ 0.1	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
国 庫 支 出 金	45,663,001	25.4	△ 7.0		投 資 的 経 費 小 計	9,464,471	5.4	△ 34.6			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	積 立 金	5,740,334	3.3	3347.8			
都 道 府 県 支 出 金	12,099,396	6.7	2.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	107,133	0.1	364.4			
財 産 収 入	433,254	0.2	△ 47.6	251,594	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,848,481	1.1	2.2			
寄 附 金	376,838	0.2	△ 15.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
繰 入 金	34,308	0.0	△ 93.6	0	合 計	174,968,715	100.0	△ 1.2			
繰 越 金	4,618,378	2.6	36.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	268,072	0.2	△ 4.2			
諸 収 入	4,454,083	2.5	△ 0.8	22,464							
地 方 債	3,369,600	1.9	△ 52.8								
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—								
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—								
合 計	180,022,385	100.0	△ 2.3	97,085,368							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	308,391	0.2	5.2								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R3増減率			
市 町 村 民 税	44,756,245	50.4%	2.8%	318,186	議 会 費	752,788	0.4%	△ 1.8%			
所 得 割	40,278,267	45.4	2.2	0	総 務 費	19,049,565	10.9	△ 2.5			
法 人 税 割	2,344,409	2.6	14.9	318,186	民 生 費	86,449,670	49.4	△ 4.3			
固 定 資 産 税	31,553,655	35.6	3.2	0	衛 生 費	22,900,998	13.1	12.0			
土 地	13,879,090	15.6	2.8	0	労 働 費	95,270	0.1	△ 24.5			
家 屋	13,748,300	15.5	3.3	0	農 林 水 産 業 費	500,235	0.3	82.0			
償 却 資 産	3,851,771	4.3	3.8	0	商 工 費	1,479,889	0.8	△ 16.2			
そ の 他	12,432,977	14.0	0.4	0	土 木 費	12,488,513	7.1	8.0			
合 計	88,742,877	100.0	2.6	318,186	消 防 費	6,046,887	3.5	0.2			
国民健康保険税(料)	8,779,619		1.7		教 育 費	17,799,084	10.2	△ 6.4			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	—			
	市 町 村 税	99.4%	59.4%	99.0%	公 債 費	7,405,816	4.2	2.5			
	市 町 村 民 税	99.1	53.0	98.4	諸 支 出 金	0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	99.7	88.0	99.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
	国民健康保険税(料)	91.5	22.4	73.8	合 計	174,968,715	100.0	△ 1.2			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
地域コミュニティゾーン整備事業	R1~R6	5,349,137	3,845,737	215,929	2,453,000	0	2,680,208				
都市計画道路3・6・32号整備事業	H27~R8	4,600,000	186,561	437,356	2,124,400	0	2,038,244				
八幡分庁舎建替整備事業	R3~R6	1,870,000	46,661	16,940	1,362,200	0	490,860				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。